

考古学研究における後継者育成の現状 III

—まとめと展望—

研究環境検討委員会

はじめに

日本考古学協会の常置委員会である研究環境検討委員会は、埋蔵文化財発掘調査の資格問題をはじめとする考古学研究に関わる諸問題を取り扱ってきたが、最近は大学における後継者育成の現状が喫緊の課題として取り上げられるようになった。

本委員会では 2014 年に大学における教育環境等の現状を探るべく、考古学を開講する大学を対象としたアンケート調査（以下、「大学アンケート」と略称）を実施し、送付した 194 大学中、71 大学から回答を得ることができた。

アンケートでは、①学生数のデータとして考古学で卒論を執筆した学生数や卒業後に考古学の専門職を希望する人数などを 2003 年度、2008 年度、2013 年度について、また学部・大学院卒業後 5 年以内に専門職に正規職員として就職した数、②大学組織・カリキュラムとして、考古学担当専任教員の数、考古学専門教育の開始学年、発掘実習の実施の有無など、③学生意識として卒論のテーマとなる時代や地域、分野、④教員意識として学生への発掘技術習得の指導の内容や前・中期旧石器捏造事件についての言及を行っているかなどについて、自由記載欄とともに記入をお願いした。なお、大学ごとの特質や、専攻分野の問題等、厳密さを求めると記入しづらくなるため、記入にあたっては、あくまでも記入者の主観に基づくものとした。

回収したアンケート結果については、これまで総会や大会でのポスターセッションを通じて公表し、大学の性格等の条件をふまえ、より踏み込んだ分析も試みた。一方奈良大学でも、分科会に先だって独自に大学教育の実態把握を行うアンケート（以下、「奈良大アンケート」と略称）を実施し、その結果が公にされているので、関連部分にも触れつつ、今回、大学アンケートの一応のとりまとめを行う。

(1) 考古学を希望する学生は減っているのか

ここ数年の学生数の動向としては、顕著な減少は認められず、むしろ微増に転じているとも思われたが、大学の性格や地域性等、検討すべき余地が多い。

考古学で卒論を執筆した学生、考古学専攻の大学院博士課程前期の入学者数、卒業後に専門職を希望する学生数は、いずれも 2003 年前後から 2008 年度にかけて減少し、2013 年度には再び増加する傾向が見られる。今回のアンケートだけでは各年度の専門職の募集状況の増減がわからないが、募集数に呼応したものとみてよいであろう。

学部・大学院を 2008 年以降卒業し、専門職に就職した総数について見ると、専任教員が複数おかれている大学（以下「複数」と略述）では平均 11.4 人と、専任教員が一人のみの大学（以下「一人」と略述）の平均 5.1 人の倍以上の専門職の人材を輩出しており、就職情報量を反映したものであろう（専任教員不在の大学（以下「不在」と略述）の平均は 0.3 人）。

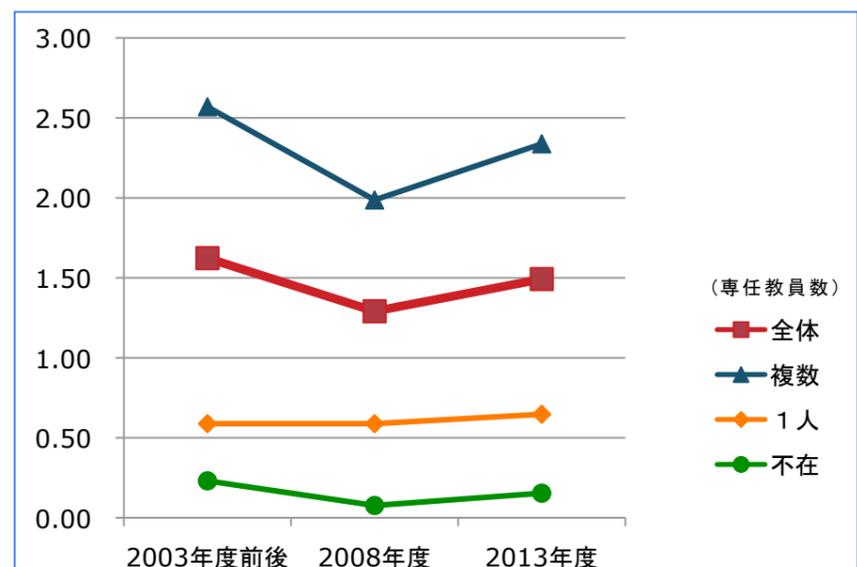


図 1 卒業後に専門職を希望する人数

(大学ごとの平均人数)

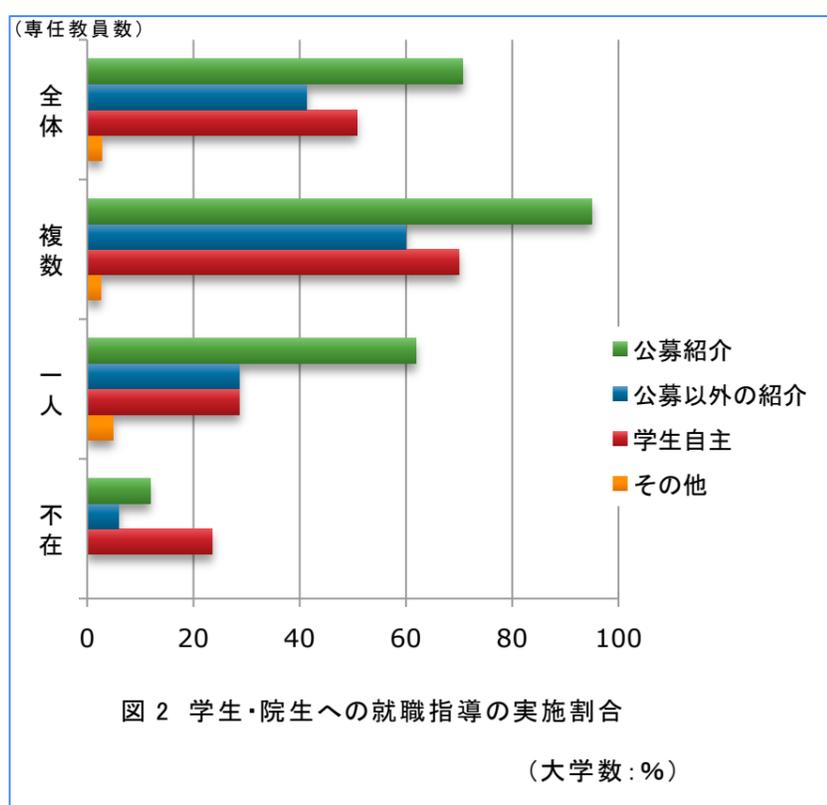
奈良大アンケートの結果に見られるように、採用枠と就職者数の内訳（正規/非正規職員あるいは自治体、公共・民間調査機関等）の就業形態の把握は急務と言える。特に非正規採用の比率、非正規年数や転職回数等の不安定な非正規専門職の現状が、“就職”の実態を見えにくくしていると思われる。非正規化など専門職の就業形態の変化と希望者減少との関係も注視する必要がある。

考古学関係の就職の状況に関し、授業内で言及しているのは複数では95%、一人では85%で触れられ、32~35%で詳述されている。これに対して、不在では、およそ1/3で簡略に触れられる程度で、詳述されるのは皆無である。

学生・院生への就職指導について見ると、専任教員の数や、その有無は就職情報量に顕著に現れている。複数では公募95%、公募以外60%、一人では公募62%、公募以外29%で行われている。全体比では教員側の紹介が7割前後を占める一方、公募以外紹介と学生自主がほぼ同比で全体の2、3割を占めることも注視されたい。就職情報の入手方法の多様化についても意識して調査を行う必要がある。

不在の場合は、公募紹介、公募以外の紹介もわずかで、学生の自主的な活動の比率をはるかに下回っており、就職情報が学内に周知されていない現状が垣間見える。

自由意見欄では、就職について言及した6件全てで、募集増加に対する希望者減少の傾向が指摘されている。学生の関心の薄さ、人材輩出できない大学の現状への危機感の意見もあり、人材教育を意識した教員の共通見解と捉えられる。



(2) 考古学を受講する学生の意識はどこに向かう？

卒業論文のテーマ（地域・時代・対象）等から考古学を受講する学生の意識を探った。

地域については、例年日本が圧倒的に多いが、5年以内で見ると、朝鮮半島・中国・エジプト・中南米なども多く、それ以外の地域も卒論の対象になっている。

時代については、やはり日本の縄文・弥生・古墳時代が圧倒的に多いものの、5年以内で見ると、他の時代や外国も少なからず存在する。

対象については、遺物・遺構・集落・生業・墓制・政治・国家・その他に分けてアンケートを行った結果、遺物・遺構・墓制の順で多くみられるが、5年以内を加えると集落や生業、政治、国家なども対象とされていることがわかる。

こうした傾向は、大学の専門教員の数に左右されることはなく、幅広い学生の興味関心に教員が対応していることがわかる。

調査に携わる機会の多い地域・時代・対象を卒論テーマにして研究する学生が多く巣立っていると思われる。

(3) 考古学を担当する教員の考えること

学生の発掘技術習得に関して、発掘実習や授業外での学術調査の実施と、行政的発掘調査の紹介について調査した。

発掘実習は専任教員がいる場合66%、特に複数では83%が実施しており、複数か否かで大きな差があり、教員の人員に大きく左右されることが明らかとなった。学術調査を行うのは全体の約半数で、専任教員がいれば7割近くで実施されている。

行政的な発掘調査の紹介に関しては、全体では約半数、専任教員がいればおよそ3分の2で紹介をしている（ただし、実際に発掘調査に参加する学生は極めて少ない）。また、首都圏を中心とした民間調査の進出による発掘調査体制の変化が少なからず影響していることが想像されるが、現段階では地域差などは見出せなかった。

捏造問題は専任がいれば9割以上で取り上げられている。ただ、今の学生たちにとっては幼少期の出来事であり、もはや過去の話となっている。不在の場合、3割しか言及しないのは、こうした事情

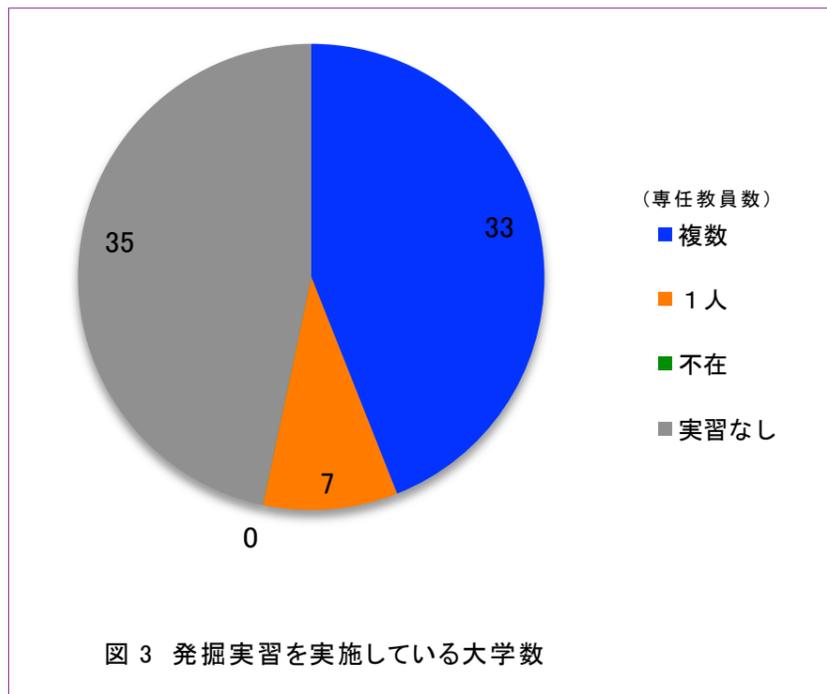


図3 発掘実習を実施している大学数

を反映しているものと思われる。

関連法令については、専任教員がいる場合 85%と高率である。一方、不在でも 18%が言及している。考古学の学問的な内容のみならず、それを下支えする法令の重要性が強く意識されるとともに、広く共有されるべき知識とみなされているのであろう。

(4) アンケート「自由記載」欄が語るもの

「大学アンケート」では自由記載欄を設け、設問では拾い上げられなかったような現状の紹介や、記入者の意見などを記載していただいた。回収された76件のうち、大学組織・カリキュラムに関する事例紹介の欄に記入があったのは25件と約3分の1、全体的な内容についての記載欄に記載があったのは36件と5割弱で、予想以上に多くの記入があった。

ここではその主な内容について紹介を行うが、記入者が特定されるのを避け、文意を整えるため、「」で括った引用の一部については、主旨を変えない範囲で表現等を改めた部分もあることをお断りしておく。

1) 大学の人員や組織改編に関するもの

考古学に関する教員の増員や新規開講が行われ、あるいは行われる予定であると述べたものは各1件、増員を要望しているとしたものが1件と極めてわずかである。

これに対し、すでにあるいは近い将来において減員（退職後不補充を含む）が決まった、講座が廃止になったとするものは8件、その可能性が高い（考古学を含む組織全体でのポストの削減を含む）とした回答も3件あり、全体的に考古学関連の人員、講義が減少、縮小傾向にあることは明らかである。そ

の要因として 2001 年度からの教員免許法の細則変更により、社会科、地理歴史科の免許に必要な専門科目の必修科目が削減されたことが大きく影響しているとの指摘もある。

また、必ずしも人員減を意味するとは限らないものの、2014年9月の文科省高等教育局国立大学法人支援課長発の事務連絡『「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点」について』において教員養成系、人文社会系の学部大学院の再編が言及されていることなどにより、人文系の学部、学科が解体、改組され、あるいはその可能性が高まっているとした回答も9件あり、大学の組織改編に伴い、考古学の位置付けが不安定になっている状況が看取される。

2) 大学のカリキュラムや進路に関するもの

考古学の講義が「教養」の一環として、あるいは博物館学担当教員による兼務など、専門的な教育の対象となっていないとする回答が目立ち、また10年ほど前から「考古学での卒論執筆者が減少」し、あるいは「考古学での卒論提出ができなくなった」とする回答もあった。

「大学の国際化戦略の中で、海外の文化や歴史に対する関心は高まって」いるものの、「考古学の授業を増加させようという気配は感じられない。」という意見に代表されるように、大学当局に考古学関連の人員や講義を積極的に増やそうとする意欲は感じられないようである。

学生サイドでも「学部ゼミからの進学者は少なく、大学院までの一貫した教育には課題がある」が、「通信課程からの大学院進学者」を含め、「社会人、他大学からの進学生」など、考古学を学び、研究するための「多様なルートを確保」したり、「少数ではあるが考古学に興味・関心を示す学生に、授業外での実技指導や課外調査への参加を」促したりする努力も行われていることがうかがわれた。

3) 後継者育成に関するもの

「学部学生は減少傾向にあるが、大学院進学者、専門職希望者に大きな変化はない。」「大学院レベルでは専門的職種への就職者数では他分野に比して遜色がない。」といった意見があり、大学院など一定の水準に対する志向については、希望を見出している意見がある一方で、「近年、自治体や埋文センターの募集がふえてきているにもかかわらず、大

学が人材を輩出できていない。」「大学院への進学や専門職への就職希望者が年々少なくなっている。」「一般教養での考古学受講者は減った感があり、とりわけ文学部の学生が少ない。」「ねつ造から考古学を選択する学生が減ったが、ゆとり世代の学生になってさらに減る傾向にあるように思われる。」「考古学を希望する学生が減少してきている。大学院進学率が減少している。文化財保護行政職を希望する学生が減少している。」「考古・民俗学など、フィールドワークをとまなう領域を専攻する学生が急減している。」といった、絶対数の減少を懸念する意見も多く見られる。

また「フィールドや遺物の扱いに興味をもつものが少なくなってきた。とって理論や方法論に興味をもつものが増しているわけではない。」「歴史事象や人物には興味を持つが、モノに関心を持たない学生が増えているようで、以前と比べると、考古学よりも美術史学、日本史学を希望する学生が徐々に増えている。」「発掘調査への興味・関心が低く、殆どの学生がやりたがらない。」「歴史を選択する学生でも日本史の戦国・幕末に関心が集中するようになり、実習など課題が多い考古学は避けられる傾向にあるようだ。」「就職への関心は高いが、考古学関係の就職は学芸員を除くと知識もなく、関心も低く、最初から一般就職を目指す傾向がある。」「考古学の専攻を希望する女子が増えて、男子が減っている。」「学生気質として、答えのないものを避ける傾向や短時間で成果が得られるものに流れる傾向がある。」「将来性や収入、社会的位置などから判断されると、考古学は御眼鏡にかなわないようです。」といった学生の気質や傾向を報じる者も多く見られた。

こうした点の要因として「プロの考古学徒だけの閉鎖的な考古学ムラを作ったこと自体が考古学離れを招いた」とする厳しい意見や「プロセス考古学が主流になるにつれ、一般人の考古学に対する関心が低下したように思う。自分たちのアイデンティティや歴史との関連性が薄くなるためではないだろうか。」「中学生から大学生向けに、(考古学に関する)情報が与えられないことが問題である。」といった現在の考古学(や学会)に内在する問題を指摘する声がある一方、「就職活動、授業数の増加や授業回数の厳格化などで学生はとても忙しく、ひと昔

前ほど考古学に専念できない環境になっている。このため、教員としても卒論・修論のために資料を必ず実見するようにとの指導はしにくく、以前と比べて論文の質が落ちているように感じる。」「中高校で考古学を扱う教育者が減っており、接する機会がない点、埋文関係者が、企業並みのアピールに時間がかけれない。」「実習や遺物保管の空間を年々維持することが困難となっている。」「大学図書館が発掘調査報告書を受け入れてくれない。」といった考古学を取り巻く環境にも関連した言及もあった。

こうした問題に対しては、「専攻生の減少に危機感を感じて、PR活動をした結果、(中略)人数が増加に転じ、研究室に活気が戻った。」「発掘、分布調査などフィールドワーク系の授業、行事は他専攻生にも人気があり、大学当局からの支援も厚い。」「大学独自で発掘調査体制を組むことは、施設の経済的にむずかしく、行政発掘に学生が参加することは困難であったが、地元自治体との連携協定により、自治体の発掘調査に考古学受講生が参加できるようになった。」とする明るい話題も記入され、担当教員の粘り強い努力が実った例のあることが示されており、また「(大学関係者や研究者が)協力して次世代を担う若手研究者を養成する必要がある。」「住民参画(参加ではない)の発掘と、アマチュア考古学徒の新たな形成が必要。考古学資料は特定の集団の保有物ではなく人類全体のものだと思う。」「考古学の専門家養成教育ではなく、考古学に関心をもつ市民層を厚くする教育・研究が必要と感じる。」「文化財行政、考古学が人材不足であることをアピールすると同時に、高校でもネガティブな指導を改善してもらう必要がある。」「文科省による教職大学院の実質押しつけによって、教科専門科目及び教科専門担当の教員が減らされる見通しである(すでに日本史全体が非常勤対応になっている教育学部すら登場している)。これに対して、学会的に何らかのアピールを行う必要がある。」といった様々な提案をいただくことができた。

一方、「このアンケート、いまの大学考古学が直面している問題が、どれほどそのまますくいあげられるのか疑問です。個別にじっくり聞き取り調査が必要ではないでしょうか。」との指摘も寄せられた。

(5)ポスターセッション会場アンケートから

2016 年度総会のポスターセッション会場では、大学での考古学専攻生の減少などについてアンケートを実施した。

質問事項は次の 6 項目である。①身の回りで考古学専攻生の減少を実感することはありますか。②そのような現状があるとして、その理由は何だと思えますか。③これに対して、大学のなすべきことはどのようなことだと思えますか。④これに対して、学会や協会のなすべきことはどのようなことだと思えますか。⑤捏造問題や遺跡の保存問題等について大学教育の中で、どのように扱うべきだとお考えですか。⑥後継者育成の観点から、遺跡調査の資格制度はどのようにあるべきだとお考えですか。

回答者は、16 名である。大学生及び院生が 3 名、20 代・30 代の自治体専門職が 5 名、民間調査組織の 30 代職員 1 名、40 歳代～60 歳代の高校・大学教員 7 名という構成となった。奇しくも 40 歳以上の自治体専門職はいない。

①については、20・30 歳代の自治体文化財専門職 3 名及び大学教員 4 名が考古学専攻者数の減少を実感している一方、大学院生一人と 25 歳の自治体文化財専門職員が増加もしくは横ばいと感じている。両者のずれは、就職口が増え始めてこの数年においては減少傾向がやや改善されたことによるものであろう。②については、3 名の学生からはそれぞれ、将来につながる学問として認識されていない、遠い存在と感じられやすい、小学校などで考古学に触れる機会が少ないとの意見があり、多くの学生が考古学を身近で魅力的な実学ととらえていないことがわかる。このほか、就職に苦労した 30 歳代の自治体職員は就職口の狭さを掲げる。大学教員も就職難が専攻生減少の理由と挙げている。③の大学に求められていることは、第一に、大学生への考古学の魅力の発信であり、その一つとして発掘調査の実習の増加とする意見もあった。大学で学んだ学問が活かせる就職先があることの周知、就職先の開拓及び専門職での就職が上向きなことの宣伝との声があった。④の学会や協会に対して望むことは、中高生への考古学の魅力の発信であり、わかりやすい講演会等の実施である。考古学を身近な学問にすることが主題であろうか。また、文化財専門職のいない自治体への職員採用への働きかけも学会や協会の使命だとする意見もあった。⑤について、捏造問題が学

生から考古学の魅力を奪ったという意識は学生・教員ともになかったが、誰もがそのような事実があったことを知ることの重要性を認識している。⑥の資格制度については、就職の役に立っていない、必要と感じないとの意見があった一方、就職に活かせる資格制度の創設、制度を強化して実用化をはかるべき、国家資格化するべきとの意見が目立った。また、資格制度の導入は、自治体内での専門職員の地位向上につながるという興味深い意見もあった。

以上、あらためて貴重な意見をいただいたことに感謝し、今後の活動に活かしてまいりたい。

(6)奈良大アンケート結果から見えること

奈良大学で行われたアンケート調査の結果について、坂井秀弥氏の発表資料から抜粋して紹介する。

そこではまず、1994 年実施の文化庁によるアンケート結果を引用して、当時考古学の専任教員を置いている 54 大学・34 大学院で、5 年間に専門職に就職した学部生は、2239 人のうち 555 人 (24%)、院生は 374 人のうち 133 人 (36%)、計 688 人 (25%) で、年平均では約 140 人が専門職に就職していることを紹介している。

奈良大アンケートでは、本委員会のアンケートが過去 10 年において、学生数推移に大きな変化がなかったことを明かしたことを踏まえ、期間を 1998 年まで溯って実施されている。調査対象は考古学の専任教員が置かれている 101 大学であり、64 大学から回答を得ている。調査項目は 9 項目であるが、ここでは、アンケート結果で示された考古学専攻の学部生及び院生のそれぞれの専門職への就職状況の変化について概観する。

考古学専攻生は、回答のあった 55 大学では 10 年間で 500 人から 600 人の間で推移し、それほど大きな変化はみられなかったが、2008 年度以降明瞭な減少が見られ、500 人前後であったものが 400 人前後となり、ほぼそのまま推移している。なお、未回答の大学を含めて全国の学部生数をおおよそ 1000 人前後と推計している。男女別では男子学生の人数が減り、結果的に女子学生の割合が増えていることがわかる。

学部生の専門職への就職は、2004 年度までは、40～50 人・10%前後で推移し、その後 2005 年度から 2008 年度までは 20～30 人・5%前後と大幅に減少す

る(本頁図 10)。2009 年度以降は 30 人前後・8~10% で増加に転じる。理由は、専門職の採用が少なかったため、これに呼応するように大学院への進学者が増加する傾向にあった。

大学院を設置している大学は回答のあった 61 大学のうちの 56 大学である。修士課程の修了生は年度により 60 人から 100 人の幅で推移している。2000 年度から 2009 年度までの修了生は 80 人から 100 人と増加するが、2010 年度以降は 100 人に満たない。一方で、女性の比率が増加傾向にある。全国の大学院生は 100 人から 150 人と推計される。

大学院修了生の専門職への就職率は、2004 年度から 2008 年度が 20% 台から 30% 台に低下するが、2008 年度以降上昇し、2013 年度・2014 年度は 60%

台に伸びている(本頁図 13)。院生が減少している一方で採用枠が増加しているためであろう。

この就職には非常勤・非正規も含まれており、不安定な身分にあるものがかなり存在することを認識しておく必要がある。また、実際に採用された者のなかには、他の行政等機関や民間調査組織からの転職も一定数含まれるであろうことから、この数字にあらわれていないことも考慮しておきたいとしている。

*出典 坂井秀弥2015「大学における考古学教育の実態調査について」『日本考古学協会奈良大会研究発表資料集』p.179-188

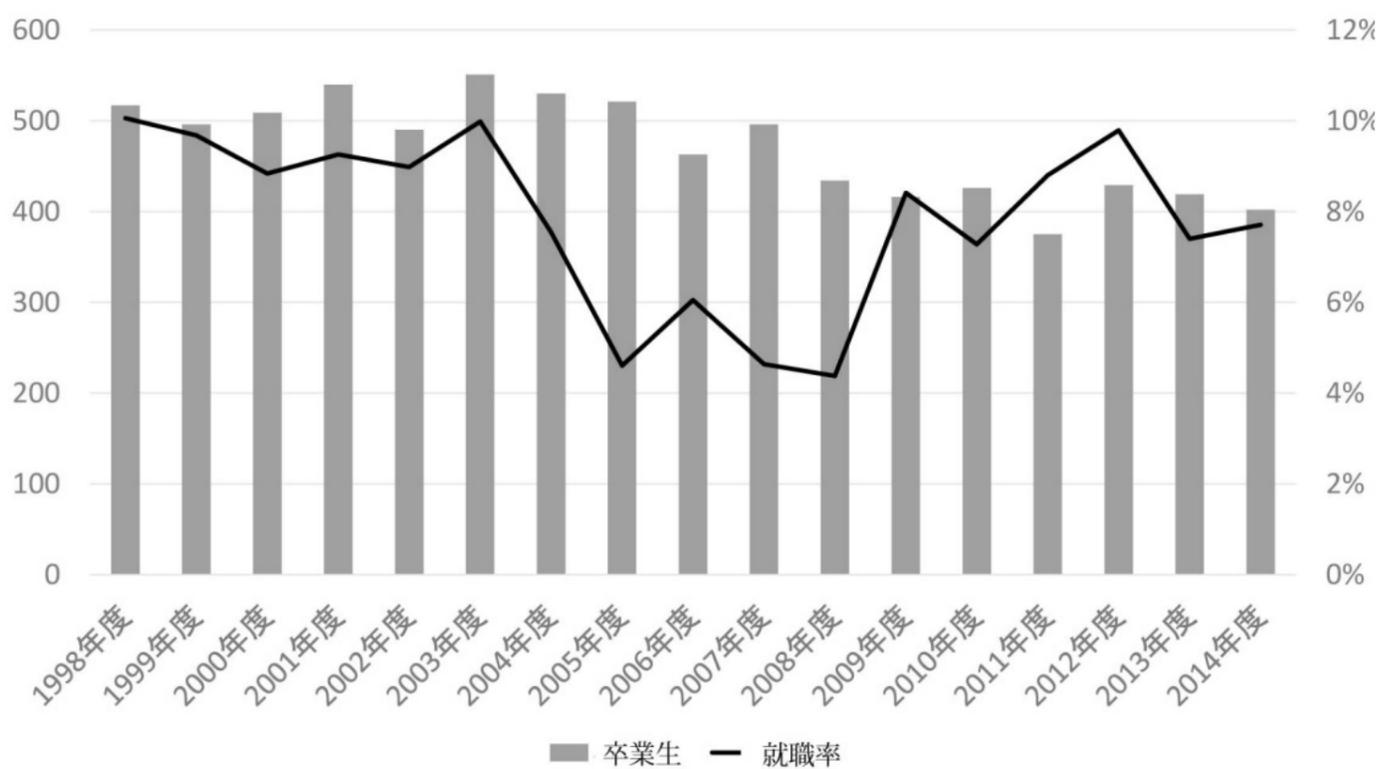


図 10 学部卒業生と専門職就職率 (N=44)

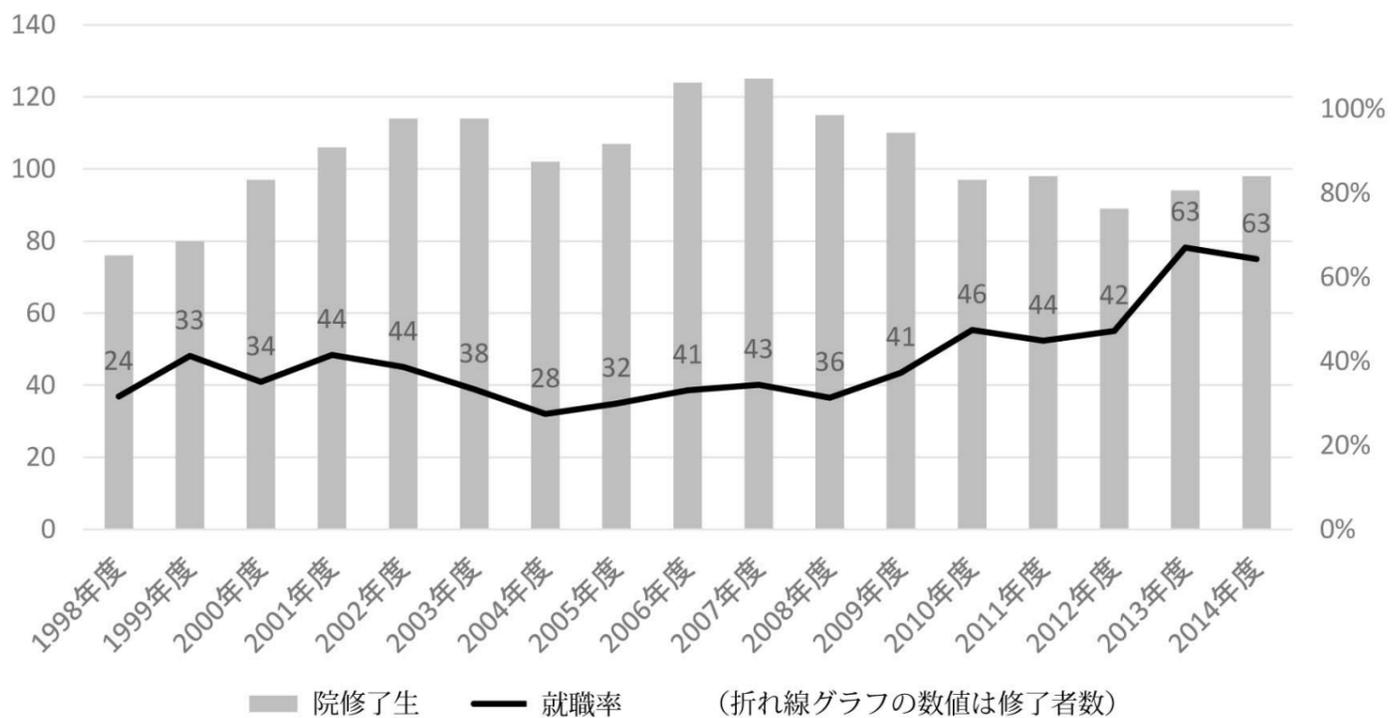


図 13 大学院修了生と専門職就職率 (N=52)

終わりに

後継者育成については、昨年来、他にも動きがあった。文化庁は、2015年7月と2016年1月・7月に、埋蔵文化財保護行政説明会「遺跡をまもってまちづくり-明日の埋蔵文化財保護行政を担う-」を開催した。2015年7月の第1回は明治大学文学部と、2016年1月の第2回は奈良大学と共催し、それぞれ関東の23及び関西の24大学が参加している。さらに2016年7月には九州大学・東北大学において開催している。その趣旨は「行政が行う埋蔵文化財保護の内容と重要性、実際の業務や魅力について、考古学専攻出身の若手・中堅の埋蔵文化財専門職員が、学生に直接わかりやすく説明する機会を設け、今後の埋蔵文化財保護行政を担う人材及び理解者の育成を図る」ものであり、現役の学生を対象とした就職説明会であった。

こうした動きも、この問題の重要性や関心の深さを示すものであるが、本委員会では今後も、考古学を専攻する学生をめぐる環境等について、新たな角度からのアンケート調査を実施するとともに、これまでに行なって来た大学アンケート、奈良大学で実施されたアンケート調査との比較、自由記載欄から垣間見える担当教員の思い、過去のポスターセッション会場での来場者アンケートの記載内容等、異なった対象へのアンケートなども含め様々な側面からの分析、検討を重ね、考古学研究における後継者育成の問題に、いくぶんなりとも委員会としての役割を果たしていきたいと考えている。諸賢のますますのご協力をお願いする次第である。